

令和元年度重点事業について
令和元年度当初予算の概要

資料2

【総 額】	①16,325,829千円(障害者福祉推進課) ②34,682,416千円(障害福祉事業課) 合計51,008,245千円(前年度当初比3,582,795千円 8%増)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額) ※28、29年度は 障害福祉課	・28年度 1,877,287千円 ・29年度 2,170,964千円
	うち社会保障費 ①15,215,500千円(障害者福祉推進課) ②33,662,305千円(障害福祉事業課) 合計48,877,805千円(前年度当初比3,542,825千円 8%増)		・30年度 1,905,978千円(2課合計) ・31年度 1,943,523千円(2課合計) 923, 412千円(障害者福祉推進課) 1,020,111千円(障害福祉事業課)

委員意見(元年度)
令和元年度当初予算事業に対する意見
委員意見(2年度)
令和2年度当初予算要求に関する意見

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額(千円)	30年度当初予算額(千円)	元年度当初予算額(千円)	※委員意見(30年度)	※委員意見(元年度)	※委員意見(2年度)	説明
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(1)－①、②	3－1共生社会という考え方を 知っている県民の割合 3－2障害のある人もない人も 共に暮らしやすい千葉県づく り条例に関する周知啓発活動 の回数	障害のある人に対する理解を 広げ、差別をなくすための事業	・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」や障害者差別解消法に基づき、広域専門指導員等により個別の差別事案の解決を図るとともに、以下の施策を重点的に実施する。 ・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」及び障害者差別解消法の周知 条例や障害者差別解消法の趣旨の理解が深まるよう啓発に努めるとともに、「マンガでわかる障害者差別解消法」やリーフレット等を活用し て、条例や障害者差別解消法の認知度を向上を図る。 ・障害者差別解消支援地域協議会、調整委員会の運営 障害者差別解消法に基づき、差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うために設置した障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。 ・「障害のある人への優しい取組み」の実施 県内の事業所等で行われている障害のある人への優しい取組みを広く県民に周知する。 ・情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進 県の各機関をはじめとして市町村や民間事業者において障害のある人の情報保障に必要な配慮が行われるよう、平成29年3月に改正した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を活用し、県の各機関や市町村等に配慮を促す。	55,163	62,106	62,088		情報・コミュニケーションバリアフリーに関連して、2年前から開始している電話リレーサービス事業において、土曜日曜、役所の開庁時等の対応についてまとめたガイドラインを千葉県社協のひまわり助成金を活用し作成中。ガイドラインは平成31年度3月に完成し、発送予定。ぜひ普及啓発に協力を頂きたい。(専門)		
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(3)－①、⑥	3－4 虐待防止アドバイザー 派遣数 3－5 職員対応要領を策定 した市町村数	障害者虐待防止対策の推進	障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。 ・虐待防止のための研修の実施 施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施するとともに、障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。 また、市町村や施設・事業所等の相談に応じ、要望があれば県からアドバイザーを派遣して、適切な対応や予防ができるよう情報提供や助言を行う。 ・虐待防止のための広報等の実施 リーフレットの配布や講演会を開催することにより、障害者に対する虐待の防止に関する広報・啓発を行う。 ・虐待防止のための市町村等との連携協力 虐待を防止するため市町村等と連絡会議を開催する等、関係行政機関との連絡調整や情報の共有を図る。	3,656	7,220	7,218				
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(5)－①	3－8 手話通訳者・要約筆記 者実養成研修終了見込者数	手話等の普及のための事業	平成28年6月に制定された「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、手話等に関する普及啓発を広く周知するとともに、聴覚障害者のための意思疎通支援のための人材養成の強化と派遣体制の整備及び充実に努める。	48,596	42,601	46,704	高いレベルの専門知識を有する通訳者の育成が事業内容に加わった。予算確保は有難い。(専門)	手話通訳等の派遣事業は市町村が主体であり、自治体をまたぐと、ろう者に不都合がある場合もある。千葉県全体のネットワーク構築について検討をお願いしたい。(専門)		
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(5)－⑤		失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	失語症者が、地域で包括的な支援を受けられる体制を構築することを目的とし、県民を対象として、失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施する。			3,510				